



2019年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月4日

上場会社名 **ダイドーグループホールディングス株式会社**
 コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

上場取引所 **東**

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 長谷川 直和

TEL 06-7166-0077

定時株主総会開催予定日 2019年4月16日 配当支払開始予定日 2019年4月17日

有価証券報告書提出予定日 2019年4月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年1月21日～2019年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	171,553	0.7	6,071	24.1	5,998	11.5	3,856	54.0
2018年1月期	172,684	0.7	4,891	26.8	5,382	43.8	2,504	23.4

(注) 包括利益 2019年1月期 4,006百万円 (41.4%) 2018年1月期 6,832百万円 (187.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	234.15		4.2	3.5	3.5
2018年1月期	151.73		2.9	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 25百万円 2018年1月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	172,228	93,940	53.8	5,628.56
2018年1月期	171,147	90,927	52.3	5,430.20

(参考) 自己資本 2019年1月期 92,710百万円 2018年1月期 89,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	10,851	16,876	2,618	38,413
2018年1月期	14,308	8,947	3,843	47,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期		30.00		30.00	60.00	994	39.5	1.1
2019年1月期		30.00		30.00	60.00	994	25.6	1.1
2020年1月期(予想)		30.00		30.00	60.00		41.2	

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年1月21日～2020年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.9	3,400	44.0	3,700	38.3	2,400	37.8	145.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 「Ilk Mevsim Meyve Sulari Pazarlama A.S.」

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期	16,568,500 株	2018年1月期	16,568,500 株
期末自己株式数	2019年1月期	97,007 株	2018年1月期	96,960 株
期中平均株式数	2019年1月期	16,471,528 株	2018年1月期	16,508,194 株

(注) 当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。
 期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。
 2019年1月期 95,300株 2018年1月期 95,300株
 期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。
 2019年1月期 95,300株 2018年1月期 58,646株

(参考) 個別業績の概要

2019年1月期の個別業績(2018年1月21日～2019年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	9,239	42.4	6,659	84.0	6,829	80.4	5,768	210.0
2018年1月期	6,486		3,619	44.4	3,785	4.7	1,860	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期	350.21	
2018年1月期	112.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	118,534	86,306	72.8	5,239.52
2018年1月期	113,910	78,769	69.1	4,781.92

(参考) 自己資本 2019年1月期 86,306百万円 2018年1月期 78,769百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.24「4. 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年3月6日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	2
(1) 会社の経営の基本方針	2
(2) 経営戦略等	3
(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標	4
(4) 経営環境	5
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題	5
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
(1) 経営成績等の状況の概要	13
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容	21
4. 今後の見通し	24
(1) 戦略的現状と見通し	24
(2) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	26
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	27
6. 連結財務諸表及び主な注記	28
(1) 連結貸借対照表	28
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	30
連結損益計算書	30
連結包括利益計算書	31
(3) 連結株主資本等変動計算書	32
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	34
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	36
(表示方法の変更)	38
(追加情報)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
7. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
8. 役員の異動	50



1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

この経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末時点における当社グループの判断及び仮定に基づいております。したがって、不確定要素や経済情勢その他リスク要因により、当社グループの実際の経営成績及び財政状態等は、記載とは大きく異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内飲料事業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、グループ一丸となって将来の持続的成長をめざすべく、2014年に新たな「グループ理念・グループビジョン」「グループスローガン」を制定しております。

厳しい競争環境を勝ち抜き、お客様、従業員、取引先、地域社会、株主といったすべてのステークホルダーの皆様との共存共栄を図りながら、企業の成長とともに従業員が成長していくために、チャレンジする企業風土の醸成に取り組んでおります。

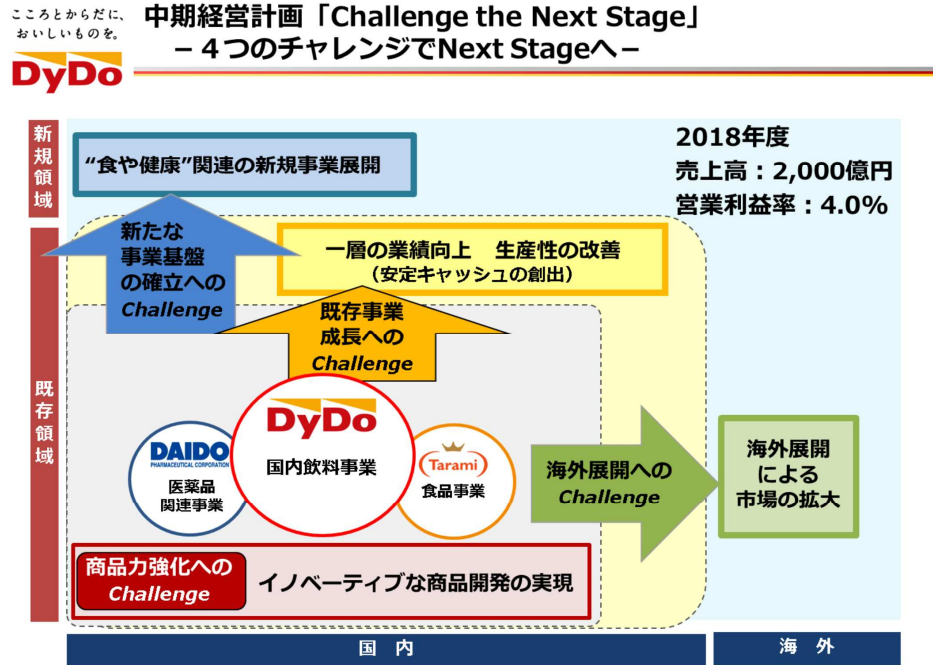
<p>グループ理念 </p> <p>人と、社会と、共に喜び、共に栄える。</p> <p>その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。</p> <p>グループビジョン</p> <p>DyDoはお客様と共に。 高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。</p> <p>DyDoは社会と共に。 グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。</p> <p>DyDoは次代と共に。 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。</p> <p>DyDoは人と共に。 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。</p>	<p>グループスローガン</p> <p>こころとからだに、 おいしいものを。</p> <p></p>
--	---

また、当社グループのコア事業である国内飲料事業は、清涼飲料という消費者の皆様のご日常生活に密着した製品を取り扱っており、部門売上高の80%以上は地域社会に根差した自販機を通じた販売によるものです。また、自社工場を持たず、生産・物流を全国の協力業者に委託するファブレス経営により、当社は製品の企画・開発と自販機オペレーションに経営資源を集中し、業界有数の自販機網は当社グループの従業員と共栄会（当社商品を取り扱う自販機運営業者）により管理しております。

このような当社独自のビジネスモデルは、ステークホルダーの皆様との信頼関係によって成り立っていることから、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」ことが会社としての責務であり、経営上の最重要課題であると認識しております。そして、その実現のために、「ダイナミックにチャレンジを続けていく」ための基盤として、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスを継続的に改善していくことが、株主共同の利益に資するものと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2014年に制定された「グループ理念」のもと、2018年度を最終年度とする5カ年の中期経営計画「Challenge the Next Stage」をスタートさせ、「既存事業成長へのチャレンジ」「商品力強化へのチャレンジ」「海外展開へのチャレンジ」「新たな事業基盤確立へのチャレンジ」の4つのテーマに取り組むとともに、2017年1月には、持株会社体制へ移行するなど、将来にわたる持続的成長の実現とさらなる企業価値向上をめざして、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開してまいりました。



＜次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ＞

1. 自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュ・フローの継続的拡大を図る
2. 「ダイドブレンド」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす
3. 海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する
4. M&A戦略により、新たな収益の柱を確立する

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、持続的成長の実現に向けたひとつの通過点として「連結売上高2,000億円」「売上高営業利益率4%」を中期経営計画「Challenge the Next Stage」の最終年度である2018年度の数値目標に掲げ、様々な改革を推進してまいりました。

これまで5年間の取り組みにより、自販機チャネルにかかる固定費構造の改革やトルコ・マレーシアなどのイスラム圏における戦略拠点の獲得など、将来の成長に向けた土台作りにより一定の成果がありました。一方、外部環境の変化は想定を超えるスピードで進展し、成長性・収益性・効率性の改善には、課題を残す結果となりました。

	成果	課題
既存事業成長へのチャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> 自販機チャネルにかかる固定費構造の改革 IoT自販機戦略の推進 医薬品関連事業、食品事業の売上成長 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な売上成長による収益性の改善 自販機1台当たり売上高の低下 オフィス内への設置促進
商品力強化へのチャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> 一定のブランドポジションの確立（世界一のバリスタ※、大人のカロリミット茶®など） 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の価値観や消費行動の多様化への対応 お客様の「共感」を得る商品の開発
海外展開へのチャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> イスラム圏（トルコ・マレーシア）における戦略拠点の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア、ロシア、中国における改革の実行
新たな事業基盤確立へのチャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> 希少疾病の医療用医薬品事業への新規参入の決定 健康食品・サプリメント通販ビジネスの黒字化 	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸に対応した新たな市場の開拓 戦略投資による新規事業展開の加速

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

数値目標との差異につきましては、国内飲料事業の売上高が減収となっていることや、海外飲料事業において損失を計上していることなどが、その要因となっております。

また、「食や健康」関連の新規事業展開につきましては、企業買収などの有効な戦略投資案件の成立に至りませんでした。

今後につきましては、持続的な売上成長による収益性の改善が大きな課題であるものと認識しております。

(単位：百万円)

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
売上高	149,526	149,856	171,401	172,684	171,553
営業利益	5,174	4,988	3,857	4,891	6,071
営業利益率	3.5%	3.3%	2.3%	2.8%	3.5%
ROA (総資産経常利益率)	3.0%	2.7%	2.3%	3.2%	3.5%
ROE (自己資本当期純利益率)	2.8%	2.8%	3.9%	2.9%	4.2%
FCF	3,535	4,805	6,862	5,395	△1,295

*FCF = 「営業活動によるキャッシュ・フロー」 - 「有形及び無形固定資産の取得による支出」にて算出

(4) 経営環境

当社グループは、日本国内の人口動態の変化を、ビジネスモデルに重要な影響を与える事業環境の変化と捉え、ESG課題への取り組みを強化することにより、事業を通じた社会的課題の解決を図るとともに、当社グループの持続的成長の実現をめざしております。

現在、わが国では出生率の低下と平均寿命の延びを背景として、少子化と高齢化が同時進行し、生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念される一方で、健康長寿化社会に貢献するヘルスケア関連市場は、大きな成長が期待されております。この健康志向のトレンドは、グローバルでも、さらに大きな潮流になると思われま。

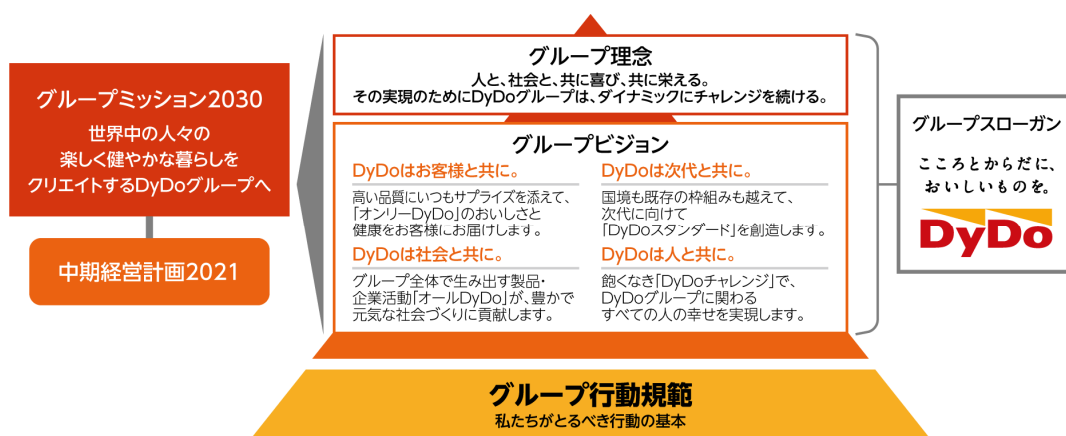
また、AIをはじめとする革新的なテクノロジーの進化は、人の働き方やビジネスのあり方を大きく変えていきます。多くの企業が変革を迫られる中で、次代に向けて新たな価値を生み出すためには、人と人とのつながりや、人の多様な価値観や能力を活かす創造的な仕事の重要性が、ますます高まってくると考えられます。

一方、気候変動と資源不足が経済に与える影響は、より深刻なものとなることから、企業は、環境や社会の変化による潜在的なリスクに備えるとともに、事業を通じて社会的課題の解決を図り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。

こうした中長期的な事業環境の変化をチャンスと捉え、リスクを事業機会に変えることによって、お客様や社会に価値を提供し続けていくためには、自販機ビジネスをはじめとする当社グループの強みを活かしながら、非連続のイノベーションに踏み出し、不確実性の時代における競争優位性の高いビジネスモデルへと変貌していく必要があると考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当社グループでは、このような中長期的な事業環境の変化が、ビジネスモデルに重要な影響を及ぼすリスクと事業機会を分析し、前中期経営計画「Challenge the Next Stage」における課題認識をふまえて、2030年の当社グループのありたい姿を示す「グループミッション2030」を定め、その実現に向けた2019年度からの3カ年の行動計画として「中期経営計画2021」を策定いたしました。



「グループミッション2030」では、グループ理念・グループビジョンの実現のために2030年までに成し遂げるべきミッションを4つのテーマごとに示し、その達成に向けたロードマップを描いております。

具体的には、2030年までの期間を「基盤強化・投資ステージ」「成長ステージ」「飛躍ステージ」の3つに区分し、それぞれのステージに応じた事業戦略を推進することにより、競争優位性の高いビジネスモデルを構築し、成長性・収益性・効率性の高い力強い事業ポートフォリオを形成してまいります。

グループミッション2030 | 世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを クリエイトするDyDoグループへ

DyDoはお客様と共に。



お客様の健康をつくります

おいしさへの飽くなき探求心のもと、世界中のお客様の健康や生活の質向上に貢献する商品・サービスをお届けします。

DyDoは次代と共に。



次代に向けて新たな価値を生み出します

革新的なテクノロジーを活用し、すべてのステークホルダーにワクワクや驚きといった体験を提供します。

DyDoは社会と共に。



社会変革をリードします

持続可能な社会のために、常識に捉われず、新たな視点から社会変革を自らリードします。

DyDoは人と共に。



人と人のつながりをつくります

グループ内外と柔軟に連携し、多様な価値観や能力を尊重しながら新たな共存共栄を推進します。

【基本方針】

— 成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成 —

国内飲料事業のイノベーション

時代の変化やお客様のニーズの多様化を捉え、もっと身近で毎日の生活に役立つ事業へと進化することで、DyDoグループのコア事業であり続ける

海外での事業展開の拡大

世界中に、ここからだにおいしいものを届けることにより、グループ全体の海外での売上高比率を20%以上に成長させる

非飲料事業での第2の柱を構築

ヘルスケア市場を成長領域と定め、「医療」と「食品」の垣根を越えた新たな市場を開拓し、既存事業と融合するヘルスケア領域での事業を第2の収益の柱として構築する

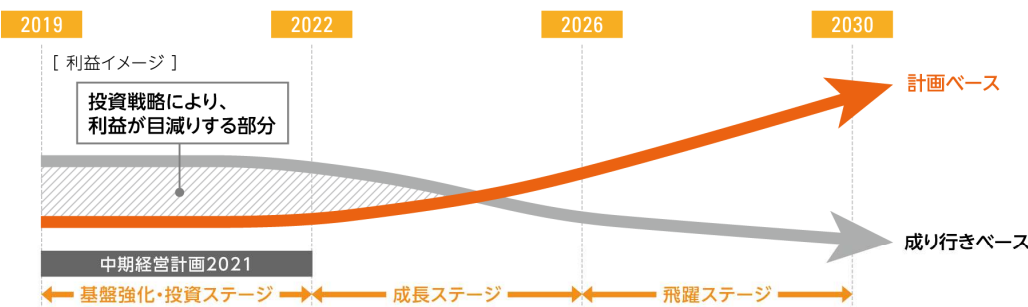
連結業績における
営業利益率

6%

5%

10%

【ロードマップ】



- 各事業の利益率改善を軸に施策を実施
- 海外飲料事業の選択と集中の検討・実施
- 事業成長に向けた投資を実施 (既存事業での戦略投資や新規事業のM&Aなど)

- 自販機事業での新しいビジネスモデルの構築・育成
- 海外での事業戦略の再構築
- 希少疾病の医療用医薬品事業やヘルスケア領域での新たな事業の育成

- 国内飲料事業におけるイノベーションの実現
- 海外での売上高比率を20%へ
- ヘルスケア領域の事業を第2の柱へ

世界中の
人々の楽しく
健やかな暮らしを
クリエイトする
DyDoグループへ

なお、「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」に定める当社グループのありたい姿の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」として、キャッシュ・フローの最大化とあわせて、成長戦略の推進にも積極的に取り組んでいくことから、3年間の固定的な定量目標は設定せず、主要指標のガイドラインを示し、事業環境の変化と重点戦略・投資戦略の進捗に応じた単年度目標を每期設定する方針といたしました。

【「中期経営計画2021」主要指標のガイドライン】

	ガイドライン
売上高	・既存事業のオーガニックな成長 + 新規M&A
営業利益率	・既存事業の営業利益率(3%) - 投資戦略コスト + 新規M&A ・海外飲料事業の黒字化
キャッシュ・フロー(CF)	・既存事業から創出される営業CF 400億円以上 ・既存事業にかかる通常の設備投資 280億円程度
投資戦略	・既存事業への成長投資 120億円程度 ・ヘルスケア領域における新規M&A投資 300億円程度 ・希少疾病の医療用医薬品事業の立ち上げ 30億円程度
株主還元	・安定的な配当による株主還元の実現

① 国内飲料事業のイノベーション

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、創業来、「お客様の求めるおいしさ」を「お客様にとって利便性の高い身近な場所」にお届けする独自のビジネスモデルによって発展してまいりました。業界有数の自販機網と、直販と共栄会によって一体的に運営する品質の高いオペレーション体制は、当社グループの大きな資産であると認識しております。

一方、国内飲料事業の売上高は、自販機1台当たりの売上高の低下により、減収基調が続いており、固定費構造の改革による収益改善効果も、あと数年で一巡することから、将来にわたるキャッシュ・フローの継続的拡大のためには、売上高の増収基調への転換と自販機オペレーション体制のさらなる高度化が大きな課題となっております。

今後につきましては、「中期経営計画2021」の取り組みを通じて、自販機ロケーション開拓の強化や商品ラインアップの最適化による売上確保に努めるとともに、労働力不足の時代における確固たる優位性の確立を図るべく、最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築にチャレンジしてまいります。

「グループミッション2030」の達成に向けた取り組みといたしましては、国内飲料事業のイノベーションにより、時代の変化やお客様のニーズの多様化をタイムリーに捉えることのできる仕組みへとビジネスモデルを高度化し、DyDoグループのコアビジネスとして、もっと身近で毎日の生活に役立つ事業へと進化させてまいります。

② 海外での事業展開の拡大

当社グループは、前中期経営計画「Challenge the Next Stage」において「海外展開へのチャレンジ」を成長戦略に掲げ、戦略拠点の拡大を図ってまいりました。なかでも、海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、ミネラルウォーター「Saka」を中心に、高い売上成長を続けておりますが、その他の地域につきましては、事業規模も小さく、現時点では、収益面も厳しい状況にあります。

今後につきましては、「中期経営計画2021」の重点戦略に、海外飲料事業の黒字化に向けた戦略拠点の見直しを掲げ、改革への取り組みをすすめてまいります。

「グループミッション2030」の達成に向けた取り組みといたしましては、グループ全体の海外での売上高比率を20%以上へと成長させるべく、飲料・医薬品・食品にわたるグループのあらゆる強みを活用した、新たな海外事業戦略を再構築し、世界中にこころとからだに、おいしいものをお届けしてまいります。

③ 非飲料事業での第2の柱を構築

当社グループは、前中期経営計画「Challenge the Next Stage」において“食や健康”関連の新規事業展開を成長戦略に掲げ、近年は、専門人材の採用をすすめながら、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア領域での新規事業展開の可能性に絞り込んで検討を重ねた結果、2019年8月より、希少疾病の医療用医薬品事業に新規参入することを決定いたしました。

一方、企業買収などの戦略投資も新規事業展開を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討してまいりましたが、当社グループの将来の成長への貢献が期待できる有効な案件の成立には至っておりません。

今後につきましては、「中期経営計画2021」の投資戦略において、ヘルスケア領域におけるM&Aに関する投資枠を明確に定め、既存事業とのシナジーが見込める投資機会の調査・検討を続けてまいります。

「グループミッション2030」の達成に向けた取り組みといたしましては、飲料・医薬品・食品の垣根を越えて、健康寿命の延伸に対応した新たな市場を開拓することにより、既存事業と融合するヘルスケア領域での事業を、グループの第2の柱として構築してまいります。

④ 人材をはじめとする「見えない資産」への投資

当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上のためには、人材をはじめとする「見えない資産」への投資が重要課題であるものと認識しております。

「中期経営計画2021」においては、長期的に事業を支え、次世代を担う人材の確保・育成に注力するとともに、新規事業を推進するためのスキルや専門知識を有する即戦力の採用をすすめてまいります。

「グループミッション2030」の達成に向けた取り組みといたしましては、「人的資本の確保」「将来を担う人材の育成」「人材の適正配置」の3つの観点から人材マネジメント体制を強化し、多様な価値観や能力を尊重しながら、ステークホルダーとの新たな共存共栄を推進してまいります。

グループミッション2030の達成に向けたマネジメント体制の強化

人的資本の確保

- HD機能の強化、新規事業を推進するための即戦力キャリア採用
- 将来を見据えた新卒採用の検討



将来を担う人材の育成

- 次世代幹部候補生の育成
- 海外人材の育成
- スペシャリストの育成



人材の適正配置

- グループ間での異動による経営資源の最適な配置
- 外部企業への出向による新たなノウハウの蓄積



⑤ グループ共通の行動規範の浸透

当社グループは、「グループミッション2030」を通じて「国内飲料事業のイノベーション」「海外での事業展開の拡大」「非飲料事業での第2の柱を構築」に取り組むにあたり、グループ共通の行動規範を新たに制定いたしました。

国境や既存事業の枠組みを越えて「グループ行動規範」の浸透を図り、グループ全員が一丸となって、「グループ理念」「グループビジョン」に基づく共通の価値観と高い倫理観をもって、持続的成長の実現と中長期的な企業価値向上にダイナミックにチャレンジしてまいります。

グループ行動規範

DyDoはお客様と共に。

- 味と品質へのこだわりを貫き、安全で安心な商品・サービスを提供します。
- お客様第一で行動し、お申し出には真摯に対応します。
- お客様に驚きと喜びを提供するため、創意工夫を凝らします。

DyDoは社会と共に。

- 共に働く仲間やステークホルダーと活発なコミュニケーションをとります。
- 持続可能な成長のため、時代や環境の変化に柔軟な姿勢をもって対応します。
- 地域社会への感謝を忘れず、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 環境負荷の低減に努め、限りある資源を有効に活用します。
- 公正性と透明性の確保のため、ステークホルダーへ適時適切に情報を開示します。
- 個人情報を含む機密情報や会社の財産を適切かつ大切に扱います。
- 関連法令や社会規範を守り、モラルをもって行動します。
- 反社会的勢力とは関係をもたず、腐敗防止に取り組みます。

DyDoは次代と共に。

- 個人の「あたりまえ」とらわれず、常に相手を敬い、個人や多様な価値観を尊重します。
- 現状に満足せず、目の前のできることからより良くする方法を考えます。
- 遊び心をもって働くことで、斬新な発想から新たな価値を生み出します。
- 世の中の変化の兆しを敏感に察知し、率先して変革を行います。

DyDoは人と共に。

- 良い仕事をするために、自らが心身ともに健やかであるように努めます。
- チームで一致団結し、一人ひとりがもてる力を発揮します。
- 仲間のチャレンジの成功を共に喜び、失敗したチャレンジであっても称えます。
- 誇りと責任をもって、すべての人に胸を張れる行動をとります。

2. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

前連結会計年度末との比較では、「業界における市場競争」による当社グループの業績及び財政状態への影響の発生可能性が高まっているものと判断しております。

また、「環境問題への対応」に関する消費者意識の高まりや、規制強化の動きなどによるリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状態へ与える影響度が高まっているものと評価しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 人材の確保・育成

当社グループの各事業は、労働集約型産業の側面を持ち、国内飲料事業では自販機オペレーションを担う人材、医薬品関連事業や食品事業では製造工場のオペレーションを担う人材によって支えられていることから、日本国内の人口動態の変化による労働力不足への対応は、将来の持続可能性にも関わる大きな課題となっております。

また、当社グループの成長戦略であるヘルスケア領域の拡大や希少疾病の医療用医薬品事業への新規参入を図るためには、高度な専門性や経験を有する多様な人材を確保していく必要があります。

近年、少子高齢化の進行と労働力人口の減少、価値観や働き方ニーズの多様化など、労働市場を取り巻く環境が変化する中、相応しい人材を継続的に確保することが困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらのリスクの低減を図るため、「中期経営計画2021」において、「人的資本の確保」「将来を担う人材の育成」「人材の適正配置」の3つの観点から人材マネジメント体制の強化を図ってまいります。また、国内飲料事業では、最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築にチャレンジすることにより、労働力不足の時代における確固たる優位性の確立をめざしてまいります。

(2) 海外子会社の管理・統制

当社グループは、海外での事業展開の拡大を「グループミッション2030」における基本方針に掲げ、グループ全体の海外売上高比率を20%以上に成長させることをめざしております。

海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商習慣の違いや為替レートの変動をはじめとした様々なリスクが存在します。事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合や投資回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、持株会社が海外飲料子会社を直接管理・統制する体制とし、経営管理体制・リスク管理体制の整備をすすめるとともに、「中期経営計画2021」では、戦略拠点の選択と集中により、海外飲料事業全体での黒字化をめざしてまいります。

(3) 企業買収及び事業・資本提携

当社グループは、非飲料事業での第2の柱の構築を「グループミッション2030」における基本方針に掲げ、企業買収及び事業・資本提携などの戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等にあたっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画どおり進まない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、事業領域の拡大に機動的に対応できる体制を持株会社に整備するとともに、取締役会の実効性評価の結果をふまえて、取締役会のさらなる機能強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの継続的改善に向けた取り組みをすすめております。

(4) 自販機チャネルへの集中・依存

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、日本国内における自販機の普及の歴史とともに発展してまいりました。地域に根差した営業活動を展開することにより、業界有数の自販機網と品質の高いオペレーション体制を構築し、当連結会計年度において、国内飲料事業における自販機チャネルの売上比率は82.8%となっており、業界平均を大きく上回る状況となっております。

自販機チャネルは、本来、価格安定性・販売安定性が比較的高く、収益性の高い缶コーヒーを主力商材として、安定的なキャッシュ・フローを確保することが可能ですが、近年、自販機オペレーションを担う人材不足の問題などもあり、自販機市場全体の総台数は減少に転じております。また、コンビニエンスストアをはじめとする利便性の高い店舗網の増加などにより、自販機1台当たりの売上高も減少傾向にあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、オフィス内などの安定的な販売が見込める場所への設置促進や商品ラインアップの最適化などの取り組みをすすめるとともに、国内飲料事業のイノベーションを「グループミッション2030」の基本方針に掲げ、時代の変化やお客様ニーズの多様化を捉え、もっと身近で毎日の生活に役立つ事業へと進化させてまいります。

(5) 業界における市場競争

日本国内の清涼飲料業界の市場環境は、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、中長期的には大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社はマーケティングを積極化し、容器やデザイン面にも工夫をこらした多種多様なコンセプトの新商品を相次いで発売しております。なかでも、新しいタイプのペットボトル入りコーヒーの登場は、業界各社にとって収益性の高いコーヒー飲料の市場環境を大きく変化させるものとなりました。

また、eコマースの普及や、ドラッグストア業界の積極的な出店戦略への対応策として、流通チェーン各社は、店舗の付加価値を追求するとともに、価格戦略、販売促進強化の動きを強めていることから、市場の実勢価格は低下傾向にあり、店頭への商品配荷を維持・拡大するための販売促進費も増加するなど、競争環境は急速に変化しております。当社グループの商品戦略・販売戦略・価格戦略が、このような市場の変化のスピードに対応できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、「中期経営計画2021」において、収益改善に軸足を置き、キャッシュ・フローの最大化を図るべく、市場環境の変化に迅速に対応できるよう商品開発体制を強化し、「おいしさ」と「健康」を追求した商品やサービスの拡大に取り組むとともに、テクノロジーを活用した最適な商品ラインアップの実現をめざしてまいります。

(6) 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも国内飲料事業の主要原料であるコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動の影響を受けます。価格変動の影響を受けることについては、他の原材料・資材についても同様であり、特に、海外飲料事業（トルコ事業）については、一部の資材調達が外貨建てであることから、トルコリラの為替レートの変動によって、その調達価格は影響を受けます。原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、市場環境によって販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、コーヒー豆については、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っているほか、他の原材料・資材についても、調達戦略の推進によるコスト最適化への取り組みをすすめております。

(7) 生産体制・品質管理体制

当社グループは、安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し、万全の体制で臨んでおります。国内飲料事業においては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の協力工場に製造を委託する生産体制をとっておりますが、自社と協力工場双方での厳格な管理・検査体制で常に安全安心な製造・出荷体制を維持しております。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品に関して重大な事故及び訴訟等は発生していませんが、今後、異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、国内飲料事業では、製造を委託している協力工場に対して、毎年、品質保証監査を実施し、製造における安全性・品質の向上と信頼関係の構築を図っております。また、自社工場を有する医薬品関連事業・食品事業では、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」、食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC 22000」の認証を取得し、さらなる品質向上をめざしております。

(8) 環境問題への対応

気候変動をはじめとする環境問題への企業の取り組み姿勢に対するステークホルダーからの評価や市場の価値観の変化は、消費者の商品・サービスの選択に大きく影響するものとなっており、また、気候変動抑制のため、世界的規模でのエネルギー使用の合理化や地球温暖化対策などの法令等の規制が強まっております。

これらの規制強化や、環境改善に対する取り組みへの追加的な義務の発生により、対応費用が増加する可能性があります。また、気候変動に起因する水資源の枯渇、コーヒーをはじめとする原材料への影響、大規模な自然災害による製造設備の被害などのサプライチェーンに関わる物理的リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、「人と社会と、共に喜び、共に栄える。」のグループ理念のもと、気候変動や資源枯渇などの環境問題への対応を経営上の課題と捉え、サプライチェーン全体での環境負荷低減を図るとともに、事業活動に関わる環境関連法規等を遵守し、自然環境の保全と汚染の予防に努めております。また、国内飲料事業では、製造を全国の協力工場に分散して委託するファブレス経営であることから、気候変動に起因する自然災害や渇水等により、一部地域での製造が困難になった場合でも柔軟な対応が可能な体制としております。

(9) その他のリスク

上記以外にも事業活動をすすめていく上において、経済情勢の変化、法規制等の外部要因によるリスクのほか、顧客情報管理やコンプライアンスに関するリスクなど、様々なリスクが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。当社グループを取り巻くリスクを可視化し、発生時の影響を最小限に抑えるための対策を強化すべく、毎年、リスクの影響度・発生可能性を分析した「リスクマップ」を作成し、環境の変化に応じた重要リスクを決定・対策を講じることにより、リスクマネジメントを推進しています。

3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績等の状況の概要は、以下のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	172,684	171,553	△0.7	△1,130
営業利益	4,891	6,071	24.1	1,180
経常利益	5,382	5,998	11.5	616
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,504	3,856	54.0	1,352

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要とされるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「Challenge the Next Stage」の最終年度として、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

i. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して0.7%減少し、1,715億53百万円となりました。この主な要因は、国内飲料事業が減収となったほか、トルコリラにかかる急速な為替変動の影響により、海外飲料事業が現地通貨ベースでは伸長しているものの、日本円換算では減収となることによるものであります。一方、医薬品関連事業および食品事業は、堅調な売上推移となりました。

なお、売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
コーヒードリンク	71,351	41.3	66,723	38.9
茶系飲料	17,668	10.2	18,075	10.5
炭酸飲料	10,994	6.4	10,794	6.3
ミネラルウォーター類	7,379	4.3	8,369	4.9
果汁飲料	6,955	4.0	5,459	3.2
スポーツドリンク類	2,418	1.4	2,640	1.5
ドリンク類	1,529	0.9	1,468	0.9
その他飲料	8,414	4.9	11,347	6.6
国内飲料事業計	126,712	73.4	124,879	72.8
海外飲料事業計	18,547	10.7	17,154	10.0
医薬品関連事業計	10,536	6.1	10,964	6.4
食品事業計	17,560	10.2	19,114	11.1
調整額	△673	△0.4	△559	△0.3
合計	172,684	100.0	171,553	100.0

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

ii. 営業利益

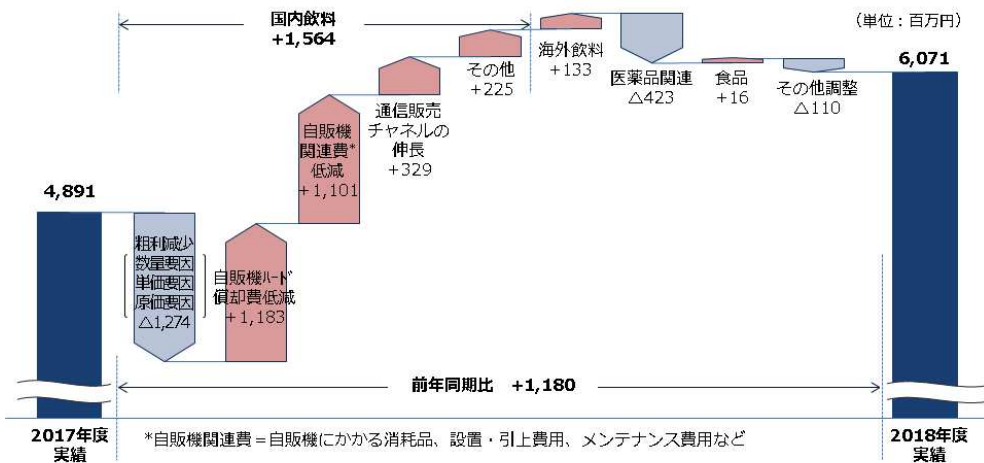
当連結会計年度の売上総利益は、主に国内飲料事業の減収により、前連結会計年度と比較して、7億3600万円減少し、885億2700万円となりました。また、売上総利益率は、前連結会計年度の51.7%を下回り、51.6%となりました。この主な要因は、売上総利益率が比較的高い国内飲料事業の売上構成比が低下したことや、トルコリラ安による原材料価格高騰の影響から、海外飲料事業の売上総利益率が悪化したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、国内飲料事業における自販機チャンネルにかかる固定費低減効果などにより、前連結会計年度と比較して19億1600万円減少し、824億5500万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、48.9%から48.1%に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して11億8000万円増加し、60億7100万円となりました。

2018年度 営業利益の増減要因 (前年同期比)

- 国内飲料事業の販売数量減少を主要因とした粗利減が12億7400万円
- 自販機にかかる販売費・一般管理費の低減が増益に寄与
- 医薬品関連事業は受注拡大に向けた人件費・減価償却費が増加



iii. 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して2億3700万円減少し、7億7900万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度と比較して3億2600万円増加し、8億5200万円となりました。これは主に、トルコ飲料事業の外貨建て資産・負債にかかる為替差損の発生によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して6億1600万円増加し、59億9800万円となりました。

iv. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、大江生醫股份有限公司（以下、「TCI」といいます。）株式の一部売却による投資有価証券売却益を計上したことから、24億2600万円、特別損失は、MDD Beverage Sdn. Bhd.（以下、「MDDB」といいます。）株式の一部売却による関係会社株式売却損、MDDB等株式の評価損による関係会社株式評価損等により、計18億6400万円を計上しました。また、当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度と比較して2億9800万円増加し、26億7100万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して13億5200万円増加し、38億5600万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の151.73円に対し、当連結会計年度は、234.15円となりました。

なお、当連結会計年度における収益及び費用の主な換算レートは、1トルコリラ=23.41円（前連結会計年度は30.78円）、1マレーシアリングギット=27.34円（前連結会計年度は26.21円）となっております。

〈セグメント別概況〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
国内飲料事業	126,712	124,879	△1,833	5,542	7,106	1,564
海外飲料事業	18,547	17,154	△1,392	△838	△704	133
医薬品関連事業	10,536	10,964	427	1,271	847	△423
食品事業	17,560	19,114	1,554	219	235	16
調整額	△673	△559	114	△1,303	△1,413	△110
合計	172,684	171,553	△1,130	4,891	6,071	1,180

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(単位：%)

	セグメント利益率			セグメントROA		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
国内飲料事業	4.4	5.7	1.3	—	13.8	—
海外飲料事業	—	—	—	—	—	—
医薬品関連事業	12.1	7.7	△4.3	—	4.9	—
食品事業	1.2	1.2	△0.0	—	1.3	—

i. 国内飲料事業

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社は、高い販売目標を掲げ、新しいタイプのペットボトル入りコーヒーをはじめとする多様な新商品を積極的に導入いたしました。その結果、当連結会計年度の国内飲料市場は前年を上回る好調な販売推移となりましたが、販売競争の激化を背景に市場の実勢価格の低下や販売促進費の増加傾向が加速したほか、相次ぐ自然災害により、サプライチェーンの危機管理に関する課題が顕在化するなど、業界各社の経営戦略のあり方が問われる局面ともなっております。

当社グループは、このような状況の中、将来にわたるキャッシュ・フローの継続的拡大に向けた様々なチャレンジを積極的に推進いたしました。

「自販機ビジネスモデルの革新」に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機1台当たりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

自販機展開においては、法人企業に対する健康経営関連の課題解決型営業を推進することで、販売力の高いクローズドロケーションの獲得に注力したほか、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の展開を推進し、自販機を通じたプラットフォームビジネスの実現に向けた基盤作りに努めました。

商品力強化に向けた取り組みといたしましては、「ダイドーブレンド」ブランドから、磨き豆100%でクリアなコーヒーのkokと、爽快感・解放感を感じる研ぎ澄まされたデザインが特長の、従来にない味わいに仕上げた缶コーヒー「ダイドーブレンドコーヒー ギンレイ」を発売したほか、“食事の糖や脂肪の吸収を抑える”機能性表示食品「ダイドーブレンド スマートブレンドブラック 世界のバリスタ※監修 (PET 430ml)」「ダイドーブレンド スマートブレンド微糖 世界のバリスタ※監修 (PET 430ml)」を発売するなど、ラインアップの拡充を図りました。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏



クリアなコーヒーのkokと
研ぎ澄まされたデザインが特長の
「ダイドーブレンドコーヒー ギンレイ」



“食事の糖や脂肪の吸収を抑える”
機能性表示食品のPET入りコーヒー

当連結会計年度は、大規模な地震や台風、豪雨などの自然災害が相次いだことに加えて、競合他社による新製品の積極展開、販売競争激化による実勢価格の低下、消費者の購買行動の変化など、外部環境の変化はスピードを増しており、自販機1台当たりの売上高も低下傾向が続いていることから、飲料の販売は厳しい状況で推移いたしました。

一方、健康志向の高まりに対応した健康食品やサプリメントなどの通信販売が業績に寄与したほか、自販機チャネルにかかる固定費の低減効果などにより販売費及び一般管理費が減少し、増益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、1,248億79百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は、71億6百万円（前連結会計年度比28.2%増）となりました。



(左) 通信販売の販売を牽引する
「ロコモプロ」

(右) 新たに投入した機能性表示食品
「記憶プロ」

ii. 海外飲料事業

当社グループは、海外における本格的な事業展開を図ることを中期的な成長戦略に掲げ、将来の飛躍的成長に向けた戦略拠点として、トルコ、マレーシア、ロシア、中国の4カ国に海外飲料子会社を有しております。海外飲料事業の強化・育成を図るため、持株会社が海外飲料子会社を直接統括する体制とし、将来に向けた事業基盤の整備に取り組んでおります。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、ミネラルウォーター「Saka（サカ）」、炭酸飲料「Çamlıca（チャムリジャ）」「Maltana（モルタナ）」などの主力ブランドに経営資源を集中するとともに、生産体制・販売体制の整備をすすめるなど、バリューチェーンの強化を図ることにより、高い売上成長を続けております。直近の急速な為替変動による輸入原材料価格の高騰や、インフレの加速による消費への影響に留意が必要なお況にはありますが、トルコの飲料市場は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、消費者の健康志向の高まりも相俟って、中長期的にも大きな伸びが見込める有望な市場と位置付けております。

その他の海外子会社につきましては、将来の成長に向けた改革を実行いたしました。イスラム圏における東側の戦略拠点であるマレーシアでは、収益性が比較的高いチルド飲料へ注力するとともに、日本DyDoの製品開発ノウハウを活かした「Yobick（ヨービック）」などの健康志向に対応した製品を発売し、製品ポートフォリオの再構築を図りました。

ロシアでは、自販機ロケーションの大幅な見直しとオンラインを活用した次世代オペレーションシステムの構築、中国では、「Yobick」をはじめとする輸入製品の販路拡大への取り組みを推進いたしました。

当連結会計年度は、トルコ飲料事業が、ミネラルウォーター「Saka」の伸長により、現地通貨ベースで大幅な増収となったほか、その他の海外子会社では、改革の実行による利益改善をすすめましたが、トルコリラ安による原材料価格高騰の影響が大きく、海外飲料事業全体での利益面の改善は、小幅なものとなりました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、171億54百万円（前連結会計年度比7.5%減）、セグメント損失は、7億4百万円（前連結会計年度は8億38百万円のセグメント損失）となりました。



(左) トルコで販売するミネラルウォーター「Saka (サカ)」は順調に販売量を拡大
(右) 日本を想起させるパッケージも好評なマレーシアで販売する「Yobick (ヨービック)」

iii. 医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しておりますが、美容系ドリンクはインバウンド需要を契機として、海外輸出向け製品の受注が拡大するなど、健康・美容志向の高まりによる伸長傾向も見られます。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力強化への取り組みに加えて、品質管理体制をさらに強化し、お客様から信頼される安全・安心な生産体制の維持強化を図っております。

また、近年高まりを見せているBCP対策の一環として、生産のリスク分散にも対応できる体制を整備し、お客様の様々なご要望やニーズに迅速にお応えするため、群馬県館林市に新工場を建設することとし、2020年の稼働に向けた準備をすすめております。

当連結会計年度は、組織的な提案営業の強化による新規受注の獲得や、海外で高まるヘルス&ビューティーのトレンドにも対応した美容ドリンクの受注が堅調に推移したことなどから増収となりましたが、2020年の新工場稼働を見据えた人員体制の強化や、受注拡大に備えた設備メンテナンスなどの事業基盤整備により、人件費や減価償却費が増加し、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、109億64百万円（前連結会計年度比4.1%増）、セグメント利益は、8億47百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。

iv. 食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立しておりますが、競合他社の攻勢により経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下において安定的・持続的に成長し続けるためには、食の安全をベースに、「付加価値の向上」に対し、あらゆる方向からチャレンジすることが肝要と考えております。当連結会計年度は、「顧客目線」と「イノベーション」への取り組みを一層推進し、ブランド価値訴求、商品価値訴求を強化すべく全社をあげて取り組んでおります。お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本姿勢のもと、おいしさを追求した「とろける味わい」シリーズのアイテムを拡充するとともに、健康面を意識した新商品「フルーツヘルシー」シリーズ、「乳酸菌スマートゼリー」シリーズ、「トリプルゼロおいしい糖質0」シリーズなどを発売し、顧客層の拡充を図りました。

当連結会計年度は、競争環境が厳しさを増す中、新機軸の商品提案が奏功し、販売が好調に推移いたしました。経費面につきましては、「たらみ」ブランドの価値向上に向けたマーケティング投資により、販売促進費・広告宣伝費が増加したほか、工場の稼働にかかる人件費が増加いたしました。

以上の結果、食品事業の売上高は、191億14百万円（前連結会計年度比8.8%増）、セグメント利益は、2億35百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。



健康力をサポートする乳酸菌100億個「乳酸菌スマートゼリー」シリーズ

〈財政状態〉

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
資	流動資産	93,426	90,538	△2,888
	固定資産	77,720	81,690	3,969
資産合計		171,147	172,228	1,080
負	流動負債	43,311	42,220	△1,090
	固定負債	36,908	36,067	△840
負債合計		80,219	78,288	△1,931
純資産合計		90,927	93,940	3,012

当連結会計年度末の総資産は、有価証券及び投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して10億80百万円増加し、1,722億28百万円となりました。

負債は、未払金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比較して19億31百万円減少し、782億88百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して30億12百万円増加し、939億40百万円となりました。

なお、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金の主な増加要因は、出資先であるTCIの株式の時価変動によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,308	10,851	△3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,947	△16,876	△7,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,843	△2,618	1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△464	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,400	△9,107	△10,507
現金及び現金同等物の期首残高	46,120	47,520	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	47,520	38,413	△9,107

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して91億円7百万円減少し、384億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が65億60百万円（前連結会計年度比16億94百万円増）となったことや、減価償却費の計上などにより、108億51百万円の収入（前連結会計年度は143億8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出などにより、168億76百万円の支出（前連結会計年度は89億47百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済による支出などにより、26億18百万円の支出（前連結会計年度は38億43百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率 (%)	51.3	52.3	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	56.6	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	51.3	65.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、2018年1月期より、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

②経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。




なかでも、日本国内の飲料市場において、実勢価格が低下傾向にあり、店頭への商品配荷を維持・拡大するための販売促進費も増加するなど、市場競争が激化していることや、自販機オペレーションを担う人材不足の問題などもあり、自販機市場全体の総台数は減少に転じており、自販機1台あたりの売上高も低下傾向が続いていることなどは、当連結会計年度の経営成績等に重要な影響を与える要因となりました。

③当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

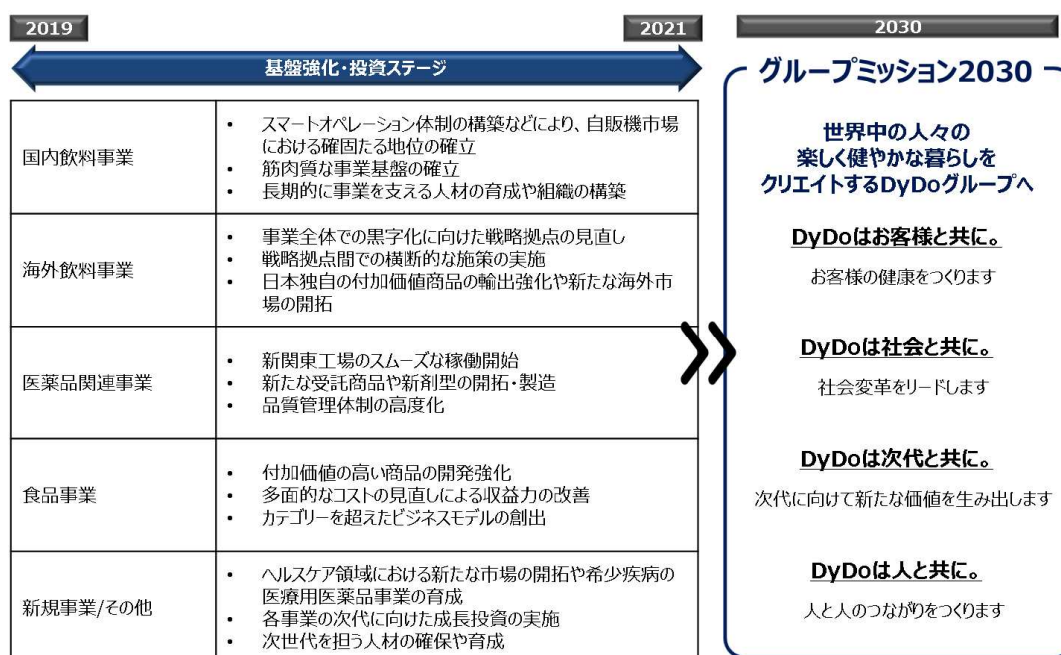
当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度との比較では、大幅な増益ではあるものの、売上高は、前連結会計年度比0.7%減であり、その大きな要因は、コアビジネスである国内飲料事業の減収によるものであることから、将来に向けたキャッシュ・フローの継続的拡大のためには、競争環境の変化に対応し、国内飲料事業を増収基調へと転換していくことが最大の課題であるものと認識しております。

また、売上高営業利益率は3.5%、ROA（総資産経常利益率）は3.5%、ROE（自己資本当期純利益率）は4.2%となっており、収益性・効率性の改善に課題があります。

当社グループの資本生産性の改善に向けては、利益率の改善と総資産回転率の向上が大きな課題であるとの認識のもと、「グループミッション2030」の基本方針において、各事業セグメントが目指すべき営業利益率の水準を明確に定めた上で、その最初のステージとなる「中期経営計画2021」では、収益改善に軸足を置いた重点戦略の推進と、将来に向けた成長投資の積極的な実行により、持続的成長の実現と中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

	実績 (2019年1月期)	方向性	方針
売上高営業利益率	3.5%		各事業ドメインでの営業利益率の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内飲料事業 5.7% → 6% ・ 海外飲料事業 赤字 → 5% ・ 医薬品関連事業 7.7% ・ 食品事業 1.2% } 10%
総資産回転率	1.0回		ヘルスケア領域におけるM&A投資を通じた資産効率性の改善（余剰資金の有効活用）
財務レバレッジ	1.9倍		財務健全性・成長投資・株主還元のバランスを考慮したBSマネジメント

なお、各事業セグメントの課題認識に基づく「中期経営計画2021」における重点戦略は、以下のとおりであります。



④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、中長期的な持続的成長の実現を可能とすべく、安定収益の確保及び更なる企業価値の向上に向けて、安定的かつ健全な財務運営を行うことを基本方針としております。将来の成長に向けた戦略的投資の実行のほか、突発的なリスク等をカバーし得る十分な自己資本の積上げを図りつつ、株主の皆さまに対しては中長期的に適正な利益還元を目指すなど、バランスのとれた健全な財務基盤の維持・構築に努めることとしております。

当社グループは、安定的かつ健全な財務運営を行うという「財務運営の基本方針」に則し、資金調達が多様化・機動性・柔軟性の確保、及び効率化実現に向け、安定した高格付けの維持・向上を経営上の重要課題として位置付けており、長期社債に関する格付を取得しております。

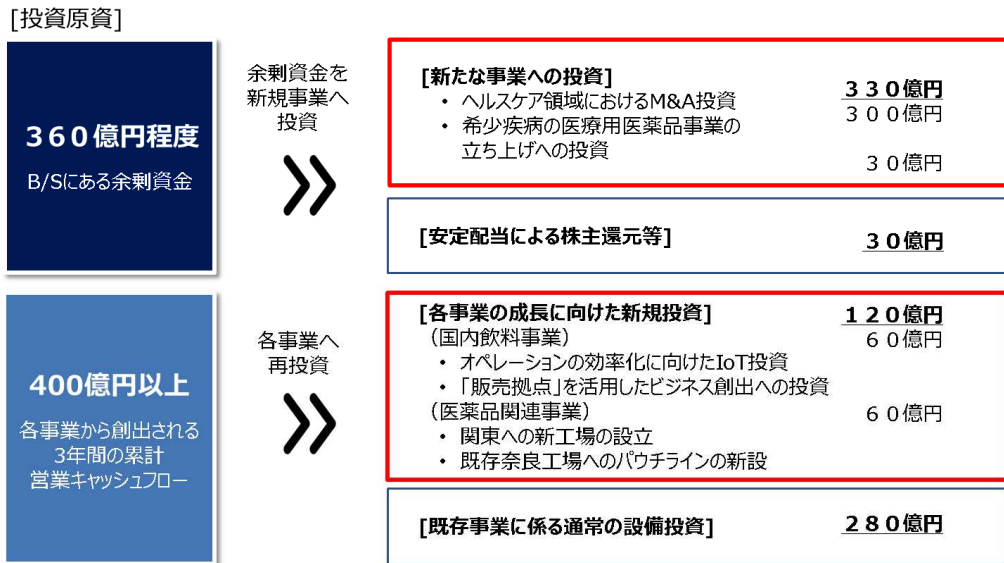
なお、当連結会計年度末時点の格付の状況は以下のとおりであります。

格付機関	長期発行体格付	見通し
日本格付研究所 (JCR)	A-	安定的

当社グループの資本生産性の改善に向けましては、既存事業から創出される営業キャッシュ・フローによる各事業の成長に向けた再投資とともに、余剰資金を活用した新たな事業への戦略的事業投資をすすめていくことが課題であると認識しております。

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付け、以下の投資戦略を推進してまいります。グループの資金は持株会社に集中させ、適切な資金配分を行うとともに、定性的・定量的な投資基準をもとに、収益性・効率性の観点から、それぞれの案件に応じた適切な投資判断を実行し、財務健全性の維持と安定経営に努めてまいります。

「中期経営計画2021」投資戦略



4. 今後の見通し

(1) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2019年度からの3カ年の行動計画「中期経営計画2021」をスタートさせました。2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付け、以下の基本方針のもと、収益改善を軸とする施策により、キャッシュ・フローの最大化を図るとともに、各事業の成長やヘルスケア領域における新たな事業の創出に向けた投資戦略を推進してまいります。

「中期経営計画2021」基本方針

■収益改善に軸足を置き、筋肉質な経営へ

- ・各事業において、収益改善を軸とする施策により、キャッシュ・フローの最大化を図る
- ・「おいしさ」と「健康」を追求した商品やサービスなどの拡大

■戦略的経営に向けた事業継続の判断

- ・海外飲料事業における戦略拠点の選択と集中

■グループミッション2030の実現に向けた成長戦略

- ・各事業の成長やヘルスケア領域における新たな事業の創出に向けた投資戦略の実施
- ・DyDoグループの持続的成長をリードする人財戦略の実施

2020年1月期の通期業績予想といたしましては、売上高は1,700億円（前連結会計年度比0.9%減）、利益面につきましては、国内飲料事業の減収による影響や、医薬品関連事業における新工場・新ラインの稼働準備、希少疾病用医薬品事業の立ち上げなどの成長戦略の推進にかかる先行投資により、営業利益34億円（前連結会計年度比44.0%減）、経常利益37億円（前連結会計年度比38.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前連結会計年度比37.8%減）を見込んでおります。

〈連結通期業績予想〉

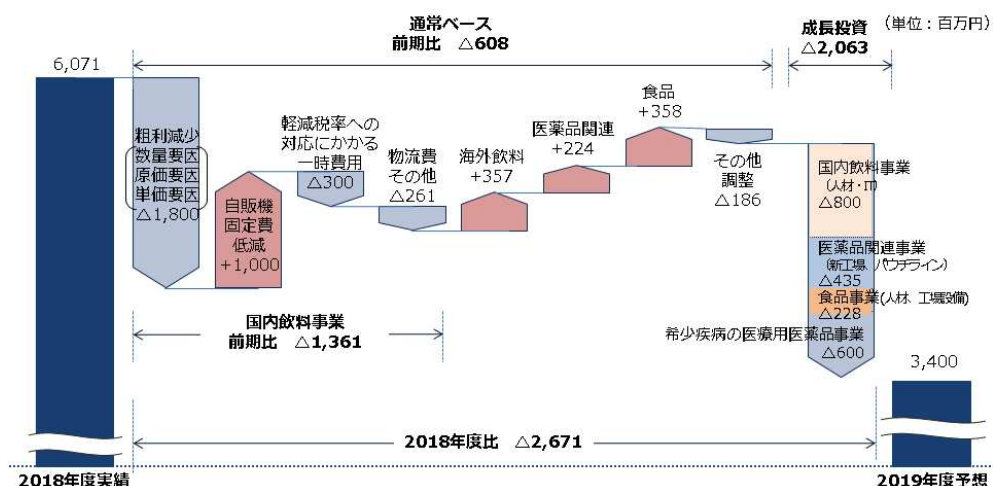
(単位：百万円)

	2019年1月期 実績	2020年1月期 業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	171,553	170,000	△0.9	△1,553
営業利益	6,071	3,400	△44.0	△2,671
経常利益	5,998	3,700	△38.3	△2,298
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,856	2,400	△37.8	△1,456

2019年度 業績予想 営業利益の増減要因 (2018年度比)

- 物流費高騰・原価率上昇の影響は約11億円 (国内飲料事業)
- 成長投資による影響は約20億円

国内飲料事業 8億円 医薬品関連事業の新工場建設等 約4億円
 食品事業 約2億円 希少疾病の医療用医薬品事業 6億円



(セグメント別の見通し)

(単位: 百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(Δ)		
	2019年1月期実績	2020年1月期予想	増減額	2019年1月期実績	2020年1月期予想	増減額
国内飲料事業	124,879	122,350	$\Delta 2,529$	7,106	4,945	$\Delta 2,161$
海外飲料事業	17,154	16,800	$\Delta 354$	$\Delta 704$	$\Delta 347$	357
医薬品関連事業	10,964	11,550	585	847	636	$\Delta 211$
食品事業	19,114	19,850	735	235	366	130
調整額	$\Delta 559$	$\Delta 550$	9	$\Delta 1,413$	$\Delta 2,200$	$\Delta 786$
合計	171,553	170,000	$\Delta 1,553$	6,071	3,400	$\Delta 2,671$

通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=18円(前連結会計年度は23.41円)、1マレーシアリングギット=27円(前連結会計年度は27.34円)として、計画を策定しております。

①国内飲料事業

自販機市場の縮小トレンドや、消費税増税によるお客様の消費マインドの変化の影響等を勘案し、売上高は前連結会計年度比2.0%減の1,223億50百万円を見込んでおります。

利益面につきましては、自販機にかかる減価償却費の減少はあるものの、限界利益率の高い自販機チャネルの減収の影響や、人材投資の積極化による人件費の増加などから、セグメント利益は、49億45百万円(前連結会計年度比30.4%減)を見込んでおります。

②海外飲料事業

海外飲料セグメントの売上高は、前連結会計年度比2.1%減の168億円を見込んでおります。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、ミネラルウォーター「Saka」を中心に、現地通貨ベースでは力強い売上成長が続く見通しですが、為替換算レートが前連結会計年度とは大きく異なることから、日本円換算では減収となります。

利益面につきましては、トルコにおいて2019年度より導入される環境税の影響はあるものの、トルコ飲料事業の増収効果と、その他の地域における収益改善の取り組みにより、セグメント損失は、前連結会計年度と比較して3億57百万円改善し、3億47百万円を見込んでおります。

なお、通期業績予想においては、年間の主な為替レートを、1トルコリラ18円（前連結会計年度は23.41円）、1マレーシアリングギット27円（前連結会計年度27.34円）として、計画を策定しております。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業の売上高は、前連結会計年度比5.3%増の115億50百万円を見込んでおります。医薬部外品ドリンク剤の受注は、概ね前期並みとなるものの、資本業務提携先である大江生醫股份有限公司（TCI）との協業効果による中国市場向け美容系ドリンクなどの受注増を見込んでおります。

セグメント利益につきましては、2020年の関東新工場建設や、2019年秋に稼働予定のパウチライン新設にかかる準備費用の増加により、6億36百万円（前連結会計年度比25.0%減）を見込んでおります。

④食品事業

食品事業の売上高は、パウチゼリーの新商品効果により、前連結会計年度比3.8%増の198億50百万円を見込んでおります。

セグメント利益につきましては、調達戦略や生産工程の見直しなどの原価改善効果により、3億66百万円（前連結会計年度比55.3%増）を見込んでおります。

⑤調整額その他

主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用のほか、希少疾病用医薬品事業の立ち上げによる先行投資費用の増加を見込んでおります。

(2) 利益配分の基本方針及び次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

次期の配当金につきましては、厳しい経営環境の中、将来に向けた成長投資を積極化してまいります。安定配当の維持継続の方針に沿って、1株につき中間配当30円、期末配当30円、年間配当金60円を予定しております。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,274	35,466
受取手形及び売掛金	18,733	19,804
有価証券	19,402	20,900
商品及び製品	5,890	6,105
仕掛品	7	28
原材料及び貯蔵品	2,964	2,647
前払費用	727	743
未収入金	3,894	3,395
繰延税金資産	781	685
その他	797	830
貸倒引当金	△47	△70
流動資産合計	93,426	90,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,813	5,362
機械装置及び運搬具 (純額)	3,634	3,097
工具、器具及び備品 (純額)	17,005	16,082
土地	4,427	4,550
リース資産 (純額)	2,321	1,955
建設仮勘定	312	3,169
有形固定資産合計	33,514	34,218
無形固定資産		
のれん	6,236	5,260
その他	6,584	5,713
無形固定資産合計	12,820	10,974
投資その他の資産		
投資有価証券	25,238	30,823
長期前払費用	538	534
敷金及び保証金	1,985	1,931
退職給付に係る資産	2,781	2,290
繰延税金資産	304	156
その他	565	792
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	31,385	36,497
固定資産合計	77,720	81,690
資産合計	171,147	172,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,899	19,716
短期借入金	—	53
1年内返済予定の長期借入金	4,735	6,520
リース債務	1,078	807
未払金	11,149	9,509
未払法人税等	1,934	1,149
未払費用	2,039	2,080
賞与引当金	1,098	1,098
繰延税金負債	99	45
その他	1,276	1,239
流動負債合計	43,311	42,220
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	11,611	9,267
リース債務	1,260	1,174
長期預り保証金	2,506	2,287
退職給付に係る負債	437	429
役員退職慰労引当金	183	176
役員株式給付引当金	—	49
資産除去債務	132	130
繰延税金負債	5,722	7,497
その他	54	54
固定負債合計	36,908	36,067
負債合計	80,219	78,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,031	1,027
利益剰余金	82,346	85,212
自己株式	△552	△553
株主資本合計	84,749	87,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,330	12,677
繰延ヘッジ損益	347	216
為替換算調整勘定	△4,456	△7,744
退職給付に係る調整累計額	473	△50
その他の包括利益累計額合計	4,694	5,099
非支配株主持分	1,484	1,229
純資産合計	90,927	93,940
負債純資産合計	171,147	172,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
売上高	172,684	171,553
売上原価	83,420	83,026
売上総利益	89,263	88,527
販売費及び一般管理費	84,372	82,455
営業利益	4,891	6,071
営業外収益		
受取利息	148	164
受取配当金	114	156
持分法による投資利益	115	—
為替差益	24	—
その他	612	458
営業外収益合計	1,016	779
営業外費用		
支払利息	313	273
持分法による投資損失	—	25
為替差損	—	220
固定資産除却損	36	140
その他	175	192
営業外費用合計	525	852
経常利益	5,382	5,998
特別利益		
固定資産売却益	—	195
投資有価証券売却益	—	2,231
特別利益合計	—	2,426
特別損失		
災害による損失	—	25
減損損失	431	—
関係会社株式評価損	84	407
関係会社株式売却損	—	1,431
特別損失合計	516	1,864
税金等調整前当期純利益	4,865	6,560
法人税、住民税及び事業税	2,608	2,467
法人税等調整額	△235	203
法人税等合計	2,373	2,671
当期純利益	2,492	3,889
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11	32
親会社株主に帰属する当期純利益	2,504	3,856

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
当期純利益	2,492	3,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,038	4,344
繰延ヘッジ損益	118	△130
為替換算調整勘定	△1,300	△3,604
退職給付に係る調整額	332	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	149	31
その他の包括利益合計	4,339	116
包括利益	6,832	4,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,957	4,262
非支配株主に係る包括利益	△124	△255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,084	80,835	△4	83,840
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504		2,504
自己株式の取得				△548	△548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	1,510	△548	909
当期末残高	1,924	1,031	82,346	△552	84,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,292	228	△3,420	140	241	1,611	85,693
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							2,504
自己株式の取得							△548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,037	118	△1,036	332	4,452	△127	4,324
当期変動額合計	5,037	118	△1,036	332	4,452	△127	5,234
当期末残高	8,330	347	△4,456	473	4,694	1,484	90,927

当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,031	82,346	△552	84,749
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			3,856		3,856
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	2,865	△0	2,861
当期末残高	1,924	1,027	85,212	△553	87,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,330	347	△4,456	473	4,694	1,484	90,927
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							3,856
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高							2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,347	△130	△3,287	△523	405	△254	150
当期変動額合計	4,347	△130	△3,287	△523	405	△254	3,012
当期末残高	12,677	216	△7,744	△50	5,099	1,229	93,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,865	6,560
減価償却費	11,860	10,396
のれん償却額	469	412
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	49
受取利息及び受取配当金	△263	△321
支払利息	313	273
持分法による投資損益(△は益)	△115	25
災害損失	—	25
減損損失	431	—
有価証券売却損益(△は益)	△9	△2,231
関係会社株式評価損益(△は益)	84	407
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,431
売上債権の増減額(△は増加)	△1,022	△2,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△566	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	218	613
未払金の増減額(△は減少)	34	△1,167
その他の資産の増減額(△は増加)	△863	53
その他の負債の増減額(△は減少)	401	258
小計	15,848	13,978
利息及び配当金の受取額	300	328
利息の支払額	△279	△165
災害損失の支払額	—	△14
法人税等の支払額	△1,561	△3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,308	10,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,422	△9,950
定期預金の払戻による収入	10,325	9,661
有価証券の取得による支出	△1,800	△7,200
有価証券の売却及び償還による収入	3,900	3,646
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,913	△12,147
有形固定資産の売却による収入	123	430
投資有価証券の取得による支出	△3,978	△4,250
投資有価証券の売却及び償還による収入	878	3,083
関係会社株式の取得による支出	—	△24
関係会社株式の売却による収入	—	343
関係会社貸付けによる支出	—	△333
その他	△60	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,947	△16,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	164
短期借入金の返済による支出	—	△109
長期借入れによる収入	12,637	5,100
長期借入金の返済による支出	△13,310	△5,607
リース債務の返済による支出	△1,571	△1,168
配当金の支払額	△994	△994
非支配株主への配当金の支払額	△55	△2
自己株式の取得による支出	△548	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,843	△2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,400	△9,107
現金及び現金同等物の期首残高	46,120	47,520
現金及び現金同等物の期末残高	47,520	38,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はダイドードリンコ(株)、大同薬品工業(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス(株)、(株)ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ダイドービジネスサービス(株)、(株)たらみ、(株)旬の季、DyDo DRINCO RUS, LLC、DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.及びダイドーウエストベンディング(株)の15社であります。

İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.については、当連結会計年度において、連結子会社であるDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、PT.Tarami Aeternit Food及びMavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー及びダイドー・シブサワ・グループロジスティクス(株)の5社であります。

MDD Beverage Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において、株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、ダイドー・シブサワ・グループロジスティクス(株)については、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(PT.Tarami Aeternit Food等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドーウエストベンディング(株)の決算日は10月31日であります。

なお、上海大徳多林克商貿有限公司、(株)たらみ、(株)旬の季、DyDo DRINCO RUS, LLC、DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.及びDyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

製品・原材料

総平均法

ただし、一部の連結子会社については移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法

また、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法、一部の連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

- ③ ヘッジ方針
当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
- (8) 繰延資産の処理方法
社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記いたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた212百万円は、「固定資産除却損」36百万円、「その他」175百万円として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式給付規程に基づく取締役等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額にて役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては548百万円、95,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「国内飲料事業」、「海外飲料事業」、「医薬品関連事業」及び「食品事業」から構成されております。

「国内飲料事業」及び「海外飲料事業」は飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「医薬品関連事業」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品事業」はフルーツゼリーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年1月21日 至2018年1月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	126,601	18,547	10,020	17,515	172,684	—	172,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	—	516	45	673	△673	—
計	126,712	18,547	10,536	17,560	173,357	△673	172,684
セグメント利益又は損 失(△)	5,542	△838	1,271	219	6,194	△1,303	4,891
セグメント資産	52,219	20,717	17,001	17,791	107,730	63,417	171,147
その他の項目							
減価償却費	9,246	918	517	656	11,338	521	11,860
のれん償却額	—	171	—	298	469	—	469
減損損失	—	431	—	—	431	—	431
持分法適用会社への 投資額	530	2,249	—	—	2,780	—	2,780
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,505	842	1,248	469	9,066	394	9,461

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,867百万円、セグメント間取引消去1,570百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額63,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産113,994百万円、セグメント間取引消去△19,066百万円、投資と資本の相殺消去△31,438百万円、棚卸資産の調整額△31百万円及び固定資産の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

減価償却費の調整額521百万円には、固定資産の調整額△2百万円及び全社費用524百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円には、全社資産394百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2018年1月21日 至2019年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,817	17,154	10,479	19,101	171,553	—	171,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	484	12	559	△559	—
計	124,879	17,154	10,964	19,114	172,112	△559	171,553
セグメント利益又は損 失 (△)	7,106	△704	847	235	7,485	△1,413	6,071
セグメント資産	50,526	15,186	17,803	17,459	100,975	71,252	172,228
その他の項目							
減価償却費	8,062	675	624	683	10,045	350	10,396
のれん償却額	—	114	—	298	412	—	412
持分法適用会社への 投資額	580	—	—	—	580	—	580
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,712	539	3,953	950	12,154	490	12,645

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,548百万円、セグメント間取引消去1,129百万円及び棚卸資産の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額71,252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産121,250百万円、セグメント間取引消去△17,458百万円、投資と資本の相殺消去△32,471百万円、棚卸資産の調整額△27百万円及び固定資産の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

減価償却費の調整額350百万円には、全社費用350百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額490百万円には、全社資産490百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年1月21日 至2018年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
153,996	14,561	4,126	172,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
28,456	4,923	134	33,514

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年1月21日 至2019年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
154,243	13,795	3,514	171,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
30,874	3,216	128	34,218

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年1月21日 至2018年1月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年1月21日 至2019年1月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年1月21日 至2018年1月20日)

(単位:百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	171	—	298	—	469
当期末残高	—	1,914	—	4,321	—	6,236

(注) 「海外飲料事業」に帰属するのれんについて、減損損失269百万円を計上しております。

当連結会計年度(自2018年1月21日 至2019年1月20日)

(単位:百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	114	—	298	—	412
当期末残高	—	1,237	—	4,023	—	5,260

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
1株当たり純資産額	5,430.20円	5,628.56円
1株当たり当期純利益	151.73円	234.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当連結会計年度 (2019年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,927	93,940
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,484	1,229
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,484)	(1,229)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,443	92,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) (※1)	16,471,540	16,471,493

(※1) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。

当該信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末95,300株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,504	3,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,504	3,856
期中平均株式数(株) (※2)	16,508,194	16,471,528

(※2) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度58,646株、当連結会計年度95,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年1月20日)	当事業年度 (2019年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,754	26,279
営業未収入金	521	367
有価証券	19,402	20,900
関係会社短期貸付金	2,650	3,400
未収入金	699	580
繰延税金資産	103	92
その他	660	3,813
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	54,788	55,433
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2	27
土地	57	57
有形固定資産合計	60	85
無形固定資産		
商標権	27	24
ソフトウェア	886	999
無形固定資産合計	914	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	18,216	23,643
関係会社株式	30,831	28,761
関係会社出資金	482	868
関係会社長期貸付金	8,550	8,650
その他	68	68
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	58,147	61,991
固定資産合計	59,122	63,100
資産合計	113,910	118,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年1月20日)	当事業年度 (2019年1月20日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,795	3,945
未払金	576	349
未払法人税等	387	226
未払費用	12	12
預り金	6,457	1,216
流動負債合計	10,228	5,750
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	7,251	7,493
役員株式給付引当金	—	49
繰延税金負債	2,618	3,891
その他	43	43
固定負債合計	24,913	26,478
負債合計	35,141	32,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	80	74
繰越利益剰余金	13,723	18,503
利益剰余金合計	69,590	74,365
自己株式	△551	△551
株主資本合計	72,427	77,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,341	9,104
評価・換算差額等合計	6,341	9,104
純資産合計	78,769	86,306
負債純資産合計	113,910	118,534

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)	当事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	3,626	3,585
システム料収入	1,390	1,067
関係会社受取配当金	1,470	4,586
営業収益合計	6,486	9,239
営業費用	2,867	2,580
営業利益	3,619	6,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	212
その他	152	122
営業外収益合計	284	334
営業外費用		
支払利息	28	15
社債利息	51	51
投資有価証券評価損	2	78
その他	35	18
営業外費用合計	117	164
経常利益	3,785	6,829
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,231
特別利益合計	—	2,231
特別損失		
関係会社出資金評価損	478	—
関係会社株式評価損	656	833
関係会社株式売却損	—	1,442
特別損失合計	1,135	2,275
税引前当期純利益	2,650	6,784
法人税、住民税及び事業税	856	986
法人税等調整額	△66	29
法人税等合計	789	1,016
当期純利益	1,860	5,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	67	12,869	68,724	△2	72,109
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△86	86	—		—
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							1,860	1,860		1,860
自己株式の取得									△548	△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13	853	866	△548	318
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	80	13,723	69,590	△551	72,427

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,608	2,608	74,717
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△994
当期純利益			1,860
自己株式の取得			△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	3,733	3,733
当期変動額合計	3,733	3,733	4,051
当期末残高	6,341	6,341	78,769

当事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	80	13,723	69,590	△551	72,427
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△105	105	—		—
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							5,768	5,768		5,768
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	4,780	4,774	△0	4,774
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	74	18,503	74,365	△551	77,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,341	6,341	78,769
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△994
当期純利益			5,768
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,762	2,762	2,762
当期変動額合計	2,762	2,762	7,537
当期末残高	9,104	9,104	86,306

8. 役員の変動

(1) 重任取締役候補者 (2019年4月16日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(たかまつ とみや) 高松 富也	代表取締役社長	2014年4月の社長就任以来、新たに制定したグループ理念、グループビジョンのもと、ステークホルダーの皆様の立場を踏まえた中長期視点の経営スタンスと迅速・果断な意思決定をもって経営の舵取りを行い、強いリーダーシップを発揮しています。グループ経営を強化し、将来の成長に向けた基盤作りを着実に進めています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(たかまつ とみひろ) 高松 富博	取締役会長	当社の前社長として20年間にわたり経営を担い、豊富な経験と実績を有しています。現在は取締役会長として、グループ経営におけるガバナンスなどの基盤強化、重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。また、当社の社会貢献活動を長年にわたり推進し、地域社会の活性化に向けた活動にも尽力しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(とのかつ なおき) 殿勝 直樹	取締役執行役員 財務部長	入社以来、長きにわたり財務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在も、取締役執行役員財務部長としてグループ全体の財務基盤を盤石な体制に構築するなど、健全な会社運営に尽力し、収益性の改善に貢献しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(にしやま なおゆき) 西山 直行	取締役執行役員 経営戦略部長	経営戦略、戦略投資、海外事業などの経営全般にわたる幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在は、取締役執行役員経営戦略部長としてグループ会社を牽引し、新たな事業領域拡大への取り組みを推進しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。

氏名	現役職	選任理由
(もり しんじ) 森 真二	社外取締役	<p>弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しており、これまで当社社外監査役として13年間、社外取締役として5年間の職務経験をもとに、全社的なリスクマネジメントのあり方について発言するなど、独立した立場から当社経営に対する助言・提言をいただいております。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者としました。</p> <p>なお、同氏は過去に当社及び他社の社外役員となる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。</p>
(いのうえ まさたか) 井上 正隆	社外取締役	<p>食品業界における豊富な知識や海外経験を有しており、海外でのM&Aによる事業展開や海外子会社などの監査経験をもとに、当社の経営課題である海外における事業展開の加速や新規事業領域の拡大の審議において、リスクとリターンの観点について発言するなど、独立した立場から助言・提言をいただいております。取締役会の機能強化に適切な役割を果たしています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者としました。</p>

(2) 重任監査役候補者 (2019年4月16日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(はせがわ かずよし) 長谷川 和義	常勤監査役	<p>常勤監査役として、取締役の職務執行を監査する役割を適切に果たしております。取締役会その他重要な会議へ出席し、適法性・妥当性の観点から発言しております。また、監査の環境整備及び社内情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視しております。</p> <p>これらのことから、監査役に適切な人材と判断し、引き続き監査役候補者としました。</p>

(3) 新任監査役候補者(2019年4月16日付予定)

氏名	現役職	選任理由
<p>(もりうち しげゆき) 森内 茂之</p>	<p>—</p>	<p>大手会計事務所・監査法人での監査経験が長く、法定監査業務、国際業務、新規上場支援等、多岐にわたる業務経験と会計専門家としての高い見識を有しております。その専門性を当社の監査に反映いただくため、あらたに社外監査役候補者としました。</p> <p>なお、同氏は過去に他社の社外役員となる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。</p>
<p>(わたなべ きよし) 渡辺 喜代司</p>	<p>—</p>	<p>税理士・経営コンサルタントとしての業務経験が長く、税務専門家としての高い見識を有しております。その専門性を当社の監査に反映いただくため、あらたに社外監査役候補者としました。</p> <p>なお、同氏は過去に会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。</p>

以上